

立ちどまらない保険。

MS&AD MS&ADホールディングス

証券コード：8725

MS&AD Report

中間ご報告 2016.4.1 ▶ 2016.9.30

CONTENTS

- 1** | **トップインタビュー**
- 5** | 持続的な発展と企業価値の向上に向けて
- 7** | 業績ダイジェスト（2016年度中間期）
- 12** | CSRトピックス
- 13** | 会社概要／役員／株式の状況
- 14** | 株主メモ

トップインタビュー

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2016年度中間期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）のご報告をお届けします。



取締役社長 **柄澤康喜**

持続的成長と企業価値向上を追い続ける 世界トップ水準の保険・金融グループを創造します。

Q/A 2016年度中間期の決算概要についてご説明ください。

当中間期のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで緩やかな増加基調にあり、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しています。一方、1月末の日銀のマイナス金利政策導入や、6月の英国のEU離脱を決めた国民投票、また11月には米国大統領選挙があり、先行きの不透明感が増しました。

こうした環境下、当中間期の当社グループ連結業績では、正味収入保険料は国内で昨年度の火災保険改定影響により減収となったものの、本年2月に買収が完了したMS Amlinを新規連結した効果などが寄与し、1兆8,395億円と前年同期比2,194億円の増収となりました。

また、国内自動車保険を中心に収支改善が進んだことや事業費削減取り組みを進めた結果、当中間期の経常利益は、前年同期比285億円増益の1,510億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比123億円増益の984億円となりました。

Q/A 中期経営計画「Next Challenge 2017」の進捗状況をご説明ください。

当社グループは、2014年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」の後半2年間で「ステージ2」とし、2016年度はその1年目にあたります。

「成長の持続、健全性の確保及び収益性と資本効率の向上を基軸にグループ全体としての企業価値を拡大させる」という基本戦略のもと、主力の国内損保事業の収益性向上が着実に進むとともに政策株式の売却を行い、成長性の高い海外事業領域への投資を行う等、着実に取り組みを進めています。その結果、主要経営指標については、マイナス金利の影響で保有契約価値が減少した三井住友海上あいおい生命を除き、その他の指標は順調に進捗しています。

当社グループでは、「ステージ2」を、経営ビジョンとして掲げる“目指す姿”を実現するための事業基盤を確立する期間と位置付け、将来の環境変化を見据えた商品、販売・マーケット戦略を展開し、事業構造の変革に取り組んでいます。例えば、最近話題のIoT、FinTech、AI等の先進ICT技術は、当社グループにとって事業拡大の大きな機会にもなれば、対応を間違えれば会社の存続を脅かしかねない脅威にもなります。持株会社では、先進ICT技術の機会と脅威を中長期的な観点から捉え、事業の在り方を検討する一方、事業会社は新しい保険の開発、

業務プロセスにおける先端技術の利活用等、具体的な研究・開発を進めています。

Q/A MS Amlinとのシナジー効果について教えてください。

昨年度買収したAmlin社（現MS Amlin）は英国ロイズの主導的プレーヤーで、再保険市場においても大きな存在感のある会社です。優秀な人財による専門性の高い保険引受能力を持ち、その高度なリスク管理能力は格付け機関からも高い評価を受けています。本年2月に買収手続きを完了し、現在統合作業は順調に進んでおり、来年1月までには、三井住友海上と当社が有するロイズ事業と再保険事業を統合する予定です。

アジアに強みがある当社グループと、欧州・北米を中心にビジネスを展開する同社は、事業ポートフォリオの補完性が高く、今後、MS Amlinとのシナジー効果の最大化に向けて、事業統合によるコストシナジーと、当社が強みを持つスペシャリティ分野の商品開発力・保険引受能力を当社が有するアジア、北米のネットワークを使って販売していくことによる成長シナジーの発揮に注力してまいります。

Q/A 熊本地震の支払い状況等を教えてください。

このたびの地震により被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

当社グループでは地震発生直後からいち早く対策本部および立会拠点を設置し、被災されたご契約者さまに一日でも早く保険金をお支払いすべく、取り組みを進めてきました。

事故対応拠点に多くの応援要員を派遣し事故対応にあたり、三井住友海上、あいおいニッセイ同和での保険金支払合計額は676億円、事故受付件数は4.3万件、事故解決率は98%となっています。(2016年10月末現在・家計地震のみ)

一方、当社グループのインターリスク総研では、被災者が生活再建支援を受けるために必要な罹災証明書の発行根拠となる被害認定調査について、自治体職員向けの研修を熊本県庁や東京都庁にて行うなど、被災自治体が抱える課題等を伺い助言を行いました。また、当社グループ内では義援金を募り、約1.2万人の社員からの協力で会社のマッチングギフトを含めて約3,550万円が集まり、熊本県、大分県等に寄付を行いました。海外拠点でも実施し約400万円を日本赤十字社に寄付しました。

Q/A 株主還元方針について教えてください。

当社では中期的にグループコア利益の50%を目処に株主還元を行うこととしており、配当については安定性維持を基本とし、収益力を高めて中期的に増配基調を目指します。また、自己株式取得は市場環境・資本の状況を勘案して機動的・弾力的に実施することとしております。

なお、2016年度中間配当金は、前年同期に比べ1株あたり15円増配し、50円とさせていただきます。また株主還元の一環として、2016年11月1日から2017年3月17日を取得期間として、300億円および1,500万株を上限に自己株式の取得を決定しております。

Q/A 最後に株主の皆さまにメッセージをお願いします。

長期的な経営を考えるにあたり、グローバルに事業を展開する保険・金融グループとして「環境変化に敏感であること」が大切であると感じています。保険事業に関わりが深い自然環境については、2015年9月に国連で持続可能な開発目標(SDGs)、12月にはCOP21で気候変動に関する新たな国際的枠組みであるパリ協定が採択され、社会的課題の解決に向けて世界の企業がどのように取り組んでいくかについて議論が進んだ1年でした。

我々にとって、重要な課題は、気候変動の影響により多発する自然災害へどう対応し、社会へ寄与していくかということです。当社グループはさまざまな災害時の対応から蓄積した防災や減災の知見を、政府や自治体、学术界と連携しながら社会に広め、グローバルベースで社会の「レジリエンス」の強化に貢献していくことが、グループのミッションにある「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」という経営理念の実現につながっていくと考えています。

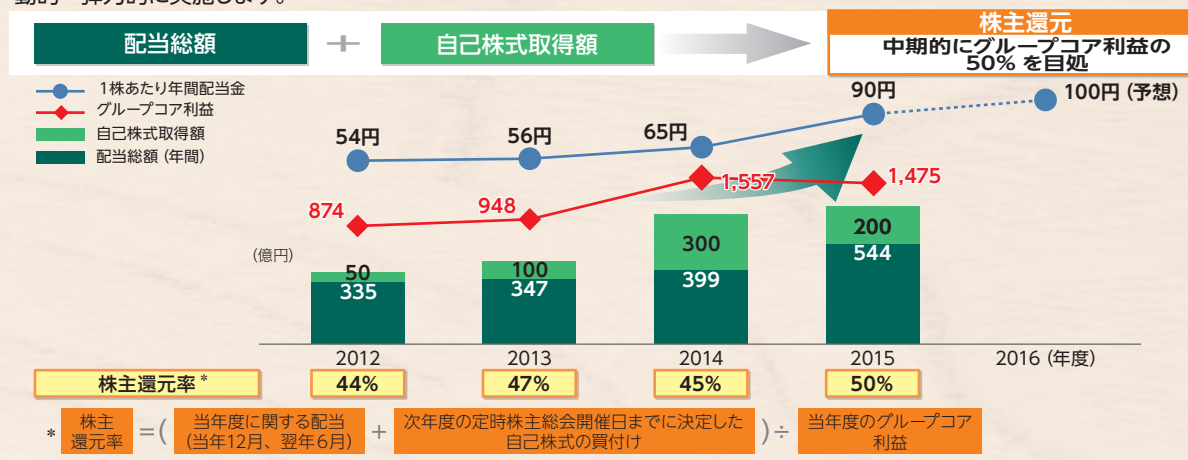
株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、代理店などステークホルダーの皆さまと十分かつバランス

のとれたコミュニケーションを図りながら、「世界トップ水準の保険・金融グループ」を目指し、企業価値を高め、ミッションの実現に向けて着実に取り組み、真のグローバル化を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

株主還元方針について

中期的にグループコア利益の50%相当額を目処に株主還元を行ってまいります。配当水準は安定性維持を基本とし、収益力をさらに高めて中期的に増配基調を目指すとともに、自己株式の取得は、市場環境・資本の状況も勘案して機動的・弾力的に実施します。





2016年8月に「MS&AD統合レポート2016」を発行し、持続的な成長と企業価値の向上に向けたグループの取組みをご報告しています。

その一部をご紹介します。

MS&ADの価値創造ストーリー

当社グループは、「**活力ある社会の発展と地球の健やかな未来**」を支えるため、それを阻害する社会的課題から生じる多様なリスクをいち早くみつけ、お伝えし、リスクの発現を防ぎ、影響を小さくします。そしてリスクが現実となった時の経済的な負担を小さくするために商品・サービスを提供し、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりを行います。これが私たちの「**価値創造ストーリー**」です。(右頁参照)

特集ページ「Special Feature – 社会的課題への貢献で価値を創造する」

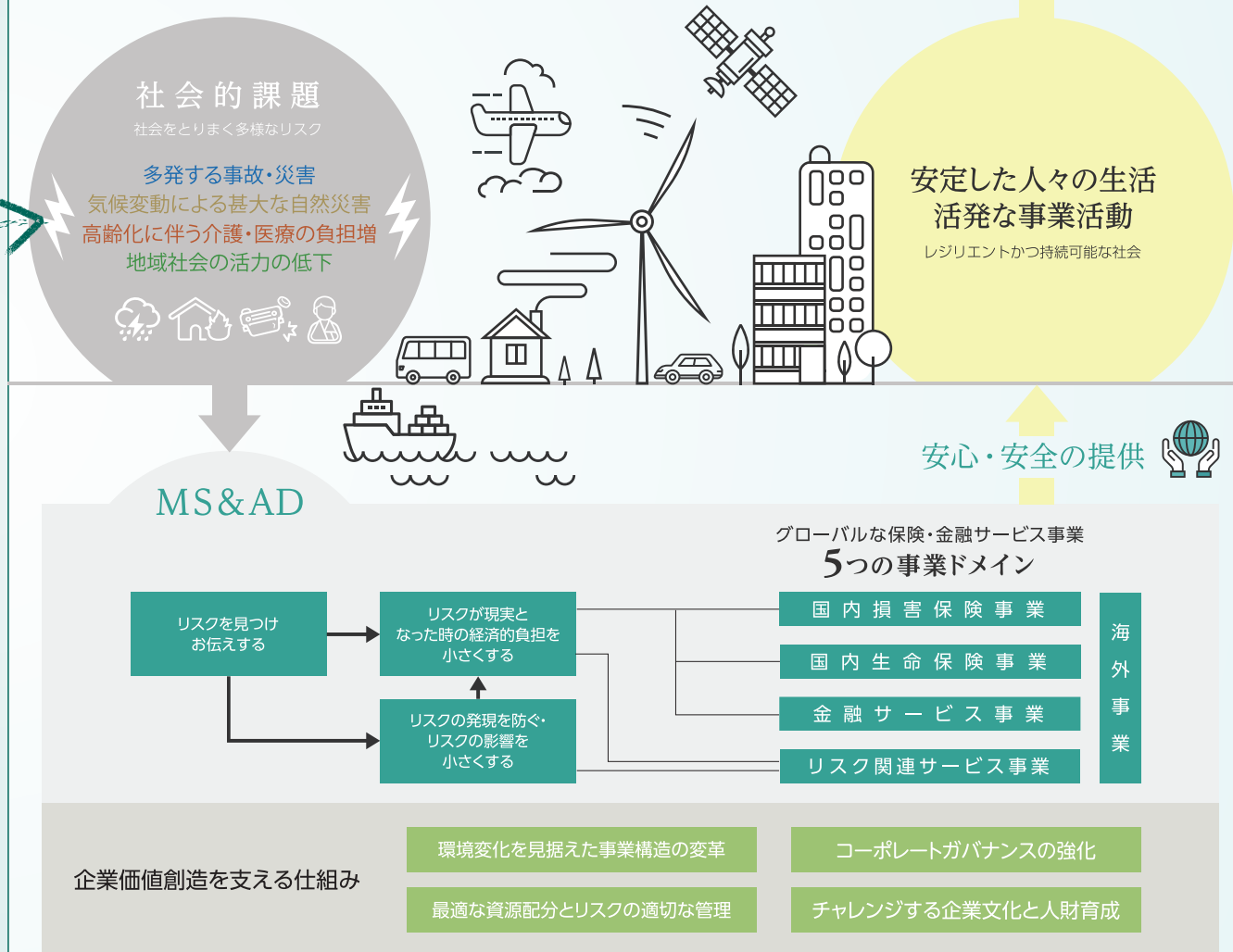
社会の発展と変化は、私たちの暮らしを豊かにすると同時にさまざまな社会的課題も生み出してきました。当社グループは、社会的課題の解決やリスクの低減に向けたさまざまな取組みを行っています。その中から特に当社グループの事業と関わりが深く、重要と考える4つの社会的課題についての具体的な取組みを特集ページ「Special Feature—社会的課題解決への貢献で価値を創造する」(統合レポートP54～P63)でご紹介しています。

4つの社会的課題についての取組み

- 01 — 多様化・複雑化する事故や災害から人々の暮らしや企業を守る
- 02 — 気候変動や自然資本の劣化に立ち向かう
- 03 — 高齢社会のリスクに向き合い、健康で豊かな生活を支える
- 04 — 地域社会の活性化と持続可能な発展を支える

MS&ADの価値創造ストーリー

活力ある社会の発展と地球の健やかな未来



業績ダイジェスト (2016年度中間期)

MS&ADホールディングスの状況 (連結)

正味収入保険料は、国内損害保険子会社2社が昨年度の火災保険改定の影響により減収となりましたが、本年2月に買収を完了したMS Amlinを新規連結したことにより、前年同期比プラス13.5%の1兆8,395億円となりました。

国内生命保険子会社については、減益となりましたが、概ね年初に想定したとおりの順調な進捗となっています。

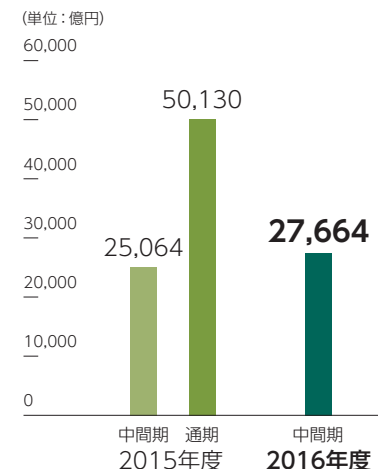
親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、国内損害保険子会社の保険引受に関わる収支が改善したことを主因に、前年同期比プラス123億円の984億円になりました。

(単位：億円)

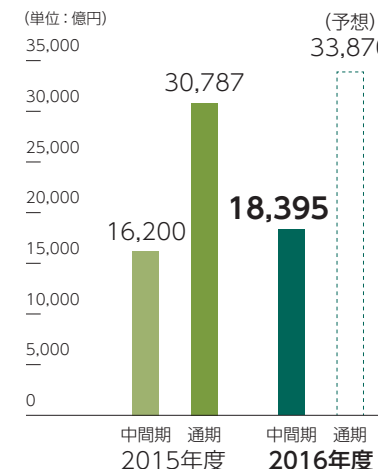
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	増減額	増減率 (%)
経常収益	25,064	27,664	2,599	10.4
保険引受収益	23,234	25,801	2,566	11.0
正味収入保険料	16,200	18,395	2,194	13.5
資産運用収益	1,744	1,787	43	2.5
その他経常収益	86	75	△10	△11.9
経常費用	23,839	26,154	2,314	9.7
保険引受費用	18,407	20,021	1,614	8.8
資産運用費用	2,505	2,856	351	14.0
営業費及び一般管理費	2,853	3,202	349	12.2
その他経常費用	73	72	△0	△1.0
経常利益	1,224	1,510	285	23.3
親会社株主に帰属する中間純利益	860	984	123	14.4
総資産	203,036^(※)	199,258	△3,778	△1.9
純資産	27,252^(※)	24,676	△2,576	△9.5

(※) 2015年度末の数値を掲載しています。

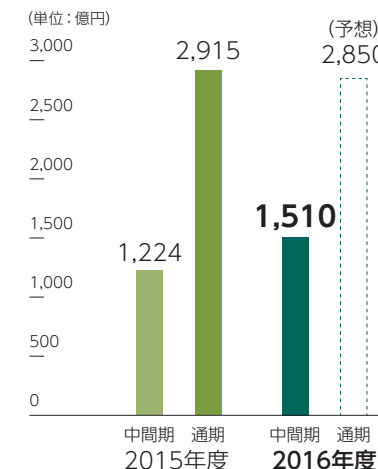
経常収益



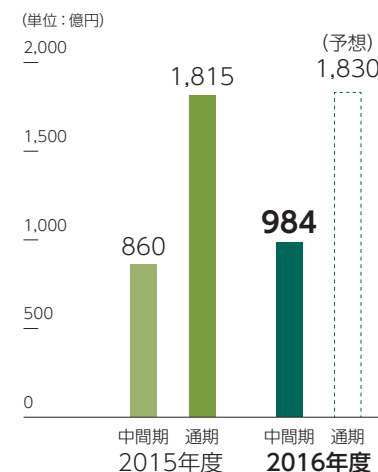
正味収入保険料



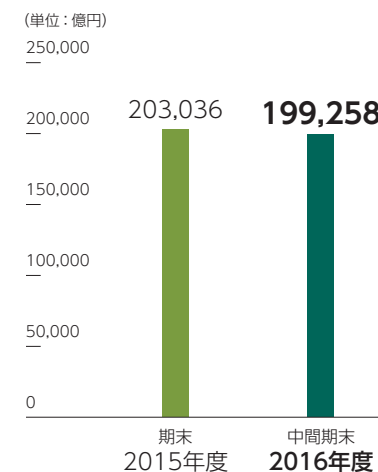
経常利益



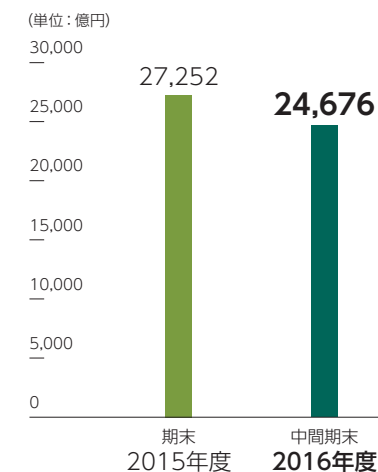
親会社株主に帰属する純利益



総資産



純資産

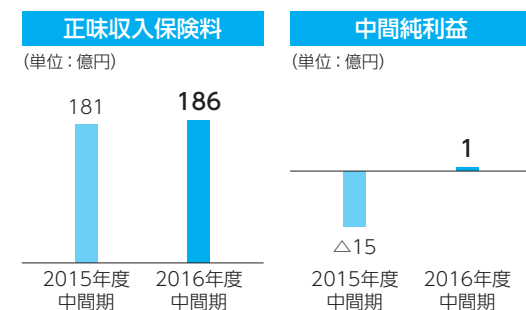
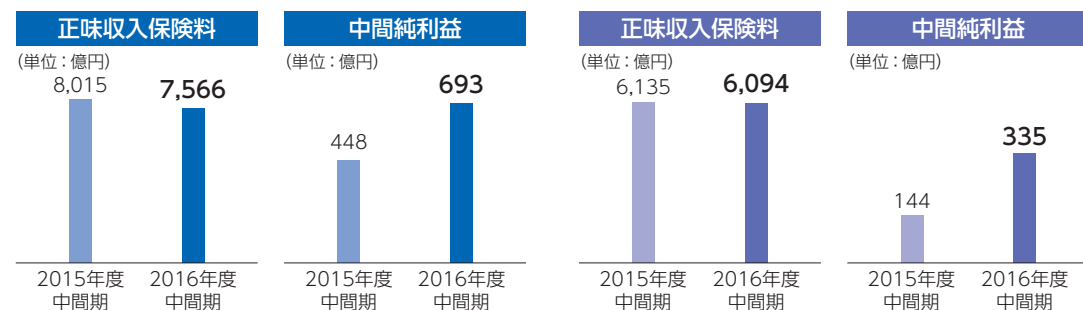


(注) 経常収益については、業績予想を行っておりません。

詳しくは当社WEBサイト「決算短信」をご参照ください。 <http://www.ms-ad-hd.com/ir/library/earnings.html>

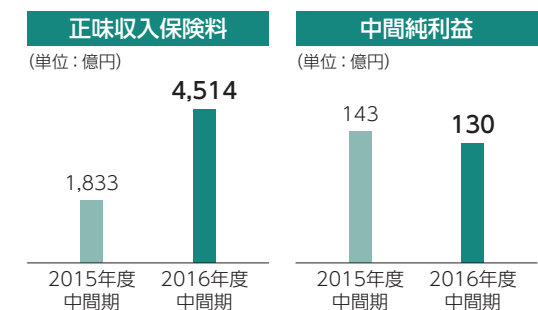
損害保険子会社における主要財務データ

	三井住友海上 (単体)			あいおいニッセイ同和損保 (単体)			三井ダイレクト損保 (単体)		
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	比較増減	2015年度 中間期	2016年度 中間期	比較増減	2015年度 中間期	2016年度 中間期	比較増減
正味収入保険料	8,015	7,566	△449	6,135	6,094	△40	181	186	4
(対前期増減率)	9.9%	△5.6%	—	5.1%	△0.7%	—	5.9%	2.4%	—
正味損害率	52.7%	56.8%	4.1%	55.3%	56.7%	1.4%	73.2%	74.7%	1.5%
正味事業費率	29.8%	30.0%	0.2%	33.7%	33.0%	△0.7%	22.5%	23.1%	0.6%
コンバインド・レシオ	82.5%	86.8%	4.3%	89.0%	89.7%	0.7%	95.7%	97.8%	2.1%
保険引受利益	△25	419	444	22	268	245	△15	1	17
資産運用損益	619	528	△91	186	196	10	0	0	△0
経常利益又は 経常損失 (△)	572	933	361	214	495	281	△14	1	16
中間純利益又は 中間純損失 (△)	448	693	244	144	335	190	△15	1	16
(対前期増減率)	△11.2%	54.6%	—	△69.1%	132.5%	—	—	—	—
純資産	15,274 ^(※)	14,742	△531	7,451 ^(※)	7,191	△259	64 ^(※)	146	81
単体ソルベンシー・ マージン比率	585.9% ^(※)	626.0%	40.1%	829.3% ^(※)	856.0%	26.7%	230.4% ^(※)	457.4%	227.0%



海外保険子会社の状況

	2015年度 中間期	2016年度 中間期	比較増減
正味収入保険料	1,833	4,514	2,680
アジア	890	812	△78
欧州	552	500	△52
米州	247	238	△8
再保険	143	130	△12
MS Amlin	—	2,832	2,832
中間純利益	143	130	△12
アジア	95	83	△11
欧州	△23	△50	△26
米州	13	10	△3
再保険	57	57	0
MS Amlin	—	29	29



(注) 1. 上記の表およびグラフは、三井住友海上の独自商品である自動車保険「もどリッチ (満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

2. 正味損害率= (正味支払保険金+損害調査費) ÷ 正味収入保険料×100

3. 正味事業費率= (諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料×100

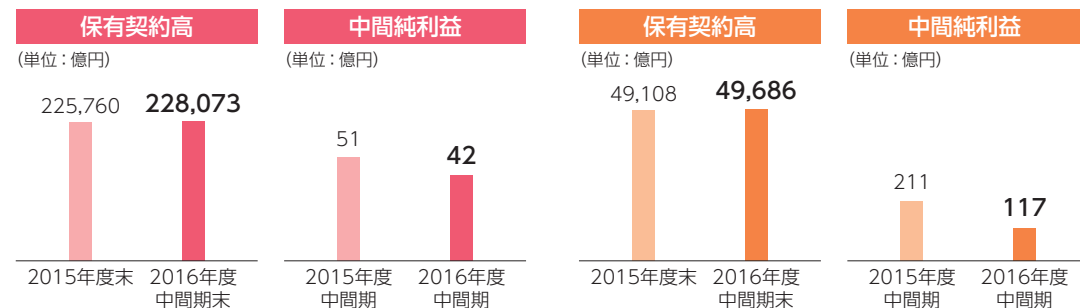
(注) 4. コンバインド・レシオ=正味損害率+正味事業費率

5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な指標の一つであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(※) 2015年度末の数値を掲載しています。

国内生命保険子会社における主要財務データ

	三井住友海上あいおい生命 (単体) (単位: 億円)			三井住友海上プライマリー生命 (単体) (単位: 億円)		
	2015年度 中間期	2016年度 中間期	比較増減	2015年度 中間期	2016年度 中間期	比較増減
新契約件数	158,921件	156,885件	△2,036件	114,601件	100,114件	△14,487件
保有契約高	225,760 ^(※)	228,073	2,313	49,108 ^(※)	49,686	578
保有契約年換算保険料	3,757 ^(※)	3,857	99	4,840 ^(※)	4,789	△51
基礎利益	93	101	7	282	△200	△482
中間純利益	51	42	△8	211	117	△93
純資産	1,997 ^(※)	1,967	△30	1,250 ^(※)	1,364	114
単体ソルベンシー・ マージン比率	1,598.4% ^(※)	1,539.4%	△59.0%	985.5% ^(※)	939.4%	△46.1%



- (注) 1. 新契約件数、保有契約高、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計を記載しています。
 2. 保有契約年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額を示しています。
 3. 基礎利益は、保険本業の収益を示す指標の一つで、「経常利益」から「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除したものです。
 4. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な指標の一つであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
 (※) 2015年度末の数値を掲載しています。

■自然資本宣言への署名

MS&ADホールディングスは、今年7月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱する自然資本宣言の趣旨に賛同し、本宣言に署名しました。本宣言は、金融機関が「自然資本^{*}」という考え方を金融商品やサービスに取り入れていくというコミットメントであり、MS&ADグループとして、自然資本の保全・強化を経営における重要課題と位置付け、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

本宣言への署名に伴い、当社グループのリスクコンサルティング会社である株式会社インターリスク総研が、自然資本の保全と持続可能な利用を支援する「自然資本評価サービス」を開発し、8月から提供を開始しています。

^{*}森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本



同宣言を運営するイニシアティブのロゴ

■ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスに選定

MS&ADホールディングスは、世界の代表的なESG投資^{*}指標である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (以下、DJSI)」の「DJSI World」と「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に選定されました。DJSIは、企業に長期的成長と社会的課題の解決を期待する機関投資家が、投資対象企業を選ぶ際に利用するESG投資指標です。

今回の選定にあたって、MS&ADグループが取り組むICT技術を活用した新規サービスやお客さまとの接点づくり、地球規模の深刻な社会問題の解決に向けた取り組み、アジア、特にインドにおける貧困層や人口の少ない町村部での積極的な出店等、幅広い層への保険サービス普及に努めたことなどが評価されました。

^{*}ESG投資

環境 (E)・社会的課題 (S) への取り組みやガバナンス (G) 等の非財務情報を含めて企業を評価・選別する投資手法。既に欧米では積極的に活用されており、国内でもESG投資の運用資産は増加しつつあります。

MEMBER OF
**Dow Jones
 Sustainability Indices**
 In Collaboration with RobecoSAM

会社概要／役員／株式の状況

会社概要 (2016年9月30日現在)

社名	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
本店所在地	東京都中央区新川二丁目27番2号
設立	平成20年(2008年)4月1日
資本金	1,000億円
従業員数	40,667名(連結)

役員 (2016年9月30日現在)

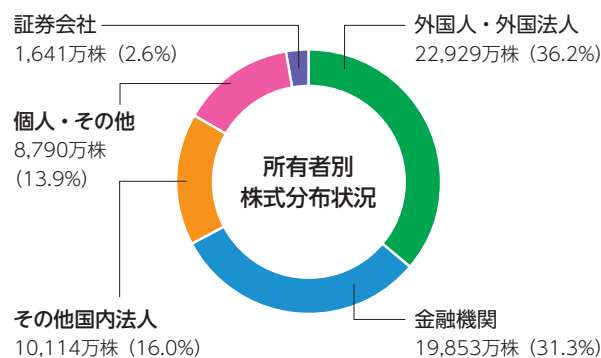
取締役会長(代表取締役)	会長執行役員	鈴木 久仁
取締役社長(代表取締役)	社長執行役員	柄澤 康喜
取締役(代表取締役)	執行役員	原 典之
取締役(代表取締役)	執行役員	金杉 恭三
取締役	副社長執行役員	藤井 史朗
	専務執行役員	柳川 南平
取締役	執行役員	土屋 光弘
取締役	執行役員	西方 正明
	執行役員	吉川 哲也
	執行役員	松本 雅弘
	執行役員	伊藤 彰彦
	執行役員	大川畑 文昭
	執行役員	吉原 善尚
	執行役員	遠藤 隆興
	執行役員	神野 秀磨
	執行役員	羽田 宏之
社外取締役		渡邊 顯
社外取締役		角田 大憲
社外取締役		小川 是
社外取締役		松永 真理
監査役(常勤)		三浦 浩
監査役(常勤)		吉野 二良
社外監査役		野村 晋右
社外監査役		手塚 裕之
社外監査役		千代田 邦夫

株式の状況 (2016年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 633,291,754株
- 株主数 63,527名
- 大株主状況(上位10名)

株主名	保有株式数(万株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	5,261	8.3
日本生命保険相互会社	3,632	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,932	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,518	4.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,764	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	925	1.5
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	848	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	759	1.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	748	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	728	1.1

※ 当社は自己株式3,286万株を保有していますが、上記大株主から除いています。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内に開催します。
配当の基準日	期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社および 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告の方法により、下記ホームページに掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.ms-ad-hd.com/ir/notification/index.html

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711

株式に関するお手続きについて

1. お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き
三井住友信託銀行までお申し出ください。
なお、配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
2. その他のお手続き
 - (1) 証券会社に口座をお持ちの場合
お取り引きの証券会社へお申し出ください。
 - (2) 証券会社に口座をお持ちでない場合
特別口座での管理となっておりますので、三井住友信託銀行または三菱UFJ信託銀行へお申し出ください。

【お手続きの例】

- ご住所の変更
- 今後の配当金受取口座のご指定
配当金領収証でのお受け取りのほか、口座等への振込のご指定もできます。
- 単元未満株式の買取・買増のご請求
証券取引所で売買できない、100株未満の株式(単元未満株式)につきましては、買取・買増のご請求により整理することができます。

● 例えば… 当社株式を150株ご所有の場合

買取請求 当社に株式の買取をご請求 いただく方法	買増請求 当社から株式を買い増して 100株単位としていただく方法
--------------------------------	---

株主さまのご所有の150株のうち、当社が50株を買い取ります。え、当社から50株を買い増します。

▶ 株主さまのご所有の株式は100株となります。

▶ 株主さまのご所有の株式は200株となります。



- 特別口座からの振替手続き
特別口座の株式につきましては、単元未満株式の買取・買増のご請求のほかは売買ができませんので、証券会社に開設された口座への振替をお勧めします。

MS&ADインシュアランスグループはサッカー日本代表を応援しています!!



©JFA/2018FIFAワールドカップロシア アジア2次予選 兼 AFCアジアカップUAE2019予選
対シリア代表戦 先発メンバー (2016.3.29)

©JFA/MS&ADなでしこカップ2015
対ニュージーランド女子代表戦 先発メンバー (2015.5.24)

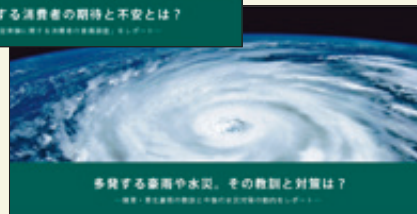
MS&ADインシュアランスグループはサッカー日本代表のサポーターカンパニーです。



WEB広告「MS&ADの支える未来がここにある。」シリーズを展開しています。

2016年5月から8月にかけて、MS&ADグループのグループブランドと事業会社ブランド双方の強化を狙いとして新聞広告「MS&ADはここにあります。」シリーズを日本経済新聞にて展開しました。

10月からは、新たなシリーズ広告として、グループのインターリスク総研（リスク関連サービス業）や、MS&AD基礎研究所（調査・研究業務）等によるWEB広告「MS&ADの支える未来がここにある。」シリーズを展開しています。



持株会社オフィシャルサイト トップページ



これらのページは、持株会社
オフィシャルサイトからご覧いただけます。

オフィシャルサイト トップページ
URL : <http://www.ms-ad-hd.com>



立ちどまらない保険。

MS&AD MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目27番2号 東京住友ツインビルディング西館

表紙の写真：那須塩原

